

宇陀市DX基本方針＜概要版＞

背景・趣旨

少子高齢化や人口減少、また気候変動による未曾有の災害の頻発といった状況の中で、市民からのニーズはより複雑化、多様化しており、行政は限られた行政資源でそういった課題に対応する必要があります。また、急速なデジタル技術の発展や国際情勢の趨勢などにより、社会生活にも大きな変化が生まれており、従来の行政モデルや、考え方についても変革が迫られています。

このような状況を鑑み、「新たな時代に対応できる行政運営の確立」と「持続可能な財政運営の確立」を基本的な考え方の柱として、デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や新たな価値の創出をめざして、宇陀市におけるデジタル社会の実現に向けた基本方針「宇陀市DX基本方針」を策定します。

計画の位置づけ

「宇陀市総合計画」「宇陀市行政改革大綱」など市の各種計画の推進をDXの観点から補完するものです。また、総務省の「自治体DX推進計画」や、奈良県の「奈良デジタル戦略」との連携をはかっていきます。

計画期間

令和6年度(2024年度)～令和7年度(2025年度)

基本理念・方針

オール宇陀で取り組むDX
選ばれ続ける宇陀市へ



推進体制

CIO(副市長)をトップとし、全庁横断的にDXに取り組む体制を整備します。

宇陀市DX推進本部

事務局

指示・確認

報告

報告

行政のDX
プロジェクトチーム

調整チーム

地域社会のDX
プロジェクトチーム

国・県・他自治体・民間企業・住民組織・教育研究機関・外部有識者・シビックテック等

DX推進のところがまえ

オール宇陀で
取り組む

市全体の
目線で考える

住民満足度
を意識する

利用者目線の
サービス設計

行動と挑戦を
恐れない

前例がない
取組への挑戦

どうやったら
できるかを考える

実現可能性
を議論する

スモールスタート
からはじめる

小さな成功体験
の積み重ね

手段と目的を
分けて考える

デジタルは
手段として考える

宇陀市DX基本方針＜概要版＞

施策体系

行政のDX

地域社会のDX

国の強化取組事項

- 1.自治体フロントヤード改革の推進
組織の壁を越えた新しい住民と自治体の接点を実現
- 2.自治体情報システムの標準化・共通化
基幹系20業務システムについて標準準拠システムに移行
- 3.公金収納におけるeLTAXの活用
各公金の収納管理についてeLTAXを活用
- 4.マイナンバーカードの普及促進・利用の促進
マイナンバーカード活用を促進
- 5.セキュリティ対策の徹底
情報セキュリティポリシーを遵守し対策を徹底
- 6.自治体のAI・RPAの利用推進
AIやRPAなどの技術を使った働き方改革と利便性を実現
- 7.テレワークの推進
テレワークの推進により働き方改革を推進

自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- 1.デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の
取り組みの推進・地域社会のデジタル化
デジタル化のメリットを享受できる地域社会を実現
- 2.デジタルデバйд対策
デジタル活用に不安のある若年層、高齢者などへの支援
- 3.デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し
デジタル化を阻害するアナログ規制の点検・見直しの実施



市の強化取組事項

- ・データやデジタル技術を活用した内部事務の効率化
データ起点の内部事務改革による全体最適化
- ・市有ファシリティにかかるデジタルマネジメント
インフラや公共施設の運用管理のデジタル化を推進
- ・職員のデジタルリテラシーの向上とデジタル人材育成
デジタルリテラシーとマインドセットをもった人材育成推進
- ・多様な働き方の推進
職員の生産性とモチベーションを上げる環境の整備
- ・市民本位の行政手続と窓口業務等の実現
市民目線の窓口業務の実現とオンライン行政手続の推進
- ・デジタルを活用した市民に寄り添う情報発信
デジタルツールとメディアを活用した行政情報の発信
- ・教育文化施設等におけるデジタル技術の活用
教育文化分野におけるデジタル技術の積極的な活用
- ・行政参画のオンライン化
デジタルツール活用による市民の行政参画の推進

- ・公民連携や地域商社による地域経済の活性化
先進民間企業や地域商社との連携による市内経済の活性化
- ・未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保
市の将来を担うデジタル人材の育成とコラボレーション推進
- ・地域交通の利便性向上と移送手段の最適化
自動運転事業の推進やドローンなどの移送手段の検討
- ・市内産業の発展支援
デジタル技術を活用した農業・林業・産業の発展と事業承継支援
- ・デジタル技術を活用した魅力的なコンテンツの創出
メタバースやAIを活用したコンテンツ創出
- ・デジタル技術を活用したシティプロモーション
デジタル技術を活用した広報媒体による市の魅力発信
- ・データ起点による関係人口創出のマネジメント
EBPMを取り入れた関係人口導出の施策立案
- ・オンラインによる接点拡充
オンライン接点による関係人口の拡充